



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社エナリス 上場取引所 東
 コード番号 6079 URL http://www.eneres.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 元英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 渡部 健 TEL 03 (5284) 8326
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	6,184	—	421	—	375	—	247	—
24年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 249百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	6.56	—
24年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成24年12月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年12月期第3四半期の数値及び平成25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は平成25年12月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	3,402	1,017	29.8	26.82
24年12月期	2,011	761	37.7	20.10

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 1,012百万円 24年12月期 758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,298	101.8	856	64.6	894	72.2	591	43.7	15.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(4,170,000株)及びオーバーアロットメントによる第三者割当増資分(1,160,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）株式会社エナリスパワー
 除外 1社（社名）エナリス神奈川太陽光発電株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	37,870,500株	24年12月期	37,870,500株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	122,800株	24年12月期	122,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	37,747,700株	24年12月期3Q	—株

(注) 当社は、平成25年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成24年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年12月期第3四半期の記載及び平成25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策を背景とした円高是正・株高等により、引き続き景気回復の基調が見られ、景気動向の改善や、平成26年4月からの消費税率引き上げや金利先高感を背景とした住宅関連の駆け込み需要及び公共投資の増加、平成32年東京オリンピック招致決定による期待感などから、幅広く景気拡大が期待されております。

電力業界を取り巻く環境におきましては、経済産業省・資源エネルギー庁より電力システム改革の方向性が示され、「電力の安定供給を確保すること」「電気料金を最大限抑制すること」「需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大すること」を目的とした「電力システムに関する改革方針」が平成25年4月2日に閣議決定され、今後も電力システム改革に沿った電気事業法改正等の法整備が進んでいくものと予測されます。

電力の市場環境は、平成23年の東日本大震災以降の原子力発電所の停止に伴う需給ひっ迫の懸念、需給ギャップによる卸電力市場価格の高騰の状況にありましたが、停止火力の再稼働等の電源対策から電力需給は改善傾向となったものの、引き続き省エネや節電、コストダウンの意識は高い状態にあります。

また、平成24年7月より始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度（※1）により、太陽光発電を中心とした発電事業者が急増しており再生可能エネルギーへの関心は高まっております。

このような環境下、当社グループは、PPS（※2）向けの業務代行を創業事業として、発電から消費に至る電力流通プロセスにおいて電力ユーザー向けの様々なサービスを展開し、電力需要家（電力ユーザー）の最適な電源選択を可能とし、より効率的なエネルギー利用を促進すべく、既存サービスの拡大と新規サービスの開発・実用化により収益基盤の確立に努めております。

エネルギーマネジメント分野においては、当社グループにて開発した「FALCON SYSTEM」を活用したBEMSアプリケーション（※3）事業において関連のあった補助事業が、平成25年10月31日までの交付申請をもって終了することが一般社団法人環境共創イニシアチブ（S I I）より公表されました。これに伴い、当社グループは、「FALCON SYSTEM」を活用した電力需要家向け新サービスとして、部分供給制度を利用して電力の調達先を見直すことで電力料金を削減する代理購入サービスの営業展開に注力し、平成25年10月よりサービス開始することとなりました。

パワーマーケティング分野では、太陽光発電設備の開発・販売による電源開発の売上が増加し、電力卸取引においては、需給ギャップの改善や夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことなどから、冷房需要が前年比減少した影響等により電力卸取引は軟調となりました。また、当社グループ以外の再生可能エネルギー発電設備からの電力調達による取扱電力量の増加に注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は6,184,535千円、営業利益は421,423千円、経常利益は375,197千円、四半期純利益は247,510千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,390,431千円増加し3,402,414千円となりました。これは主として、太陽光発電設備の販売等による受取手形及び売掛金の増加648,809千円及びディーゼル発電設備等のたな卸資産の増加額491,330千円により流動資産が1,248,262千円増加したことや、ソフトウェアを主とする無形固定資産の増加額115,129千円等によるものです。

(負債)

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較して1,134,853千円増加の2,385,412千円となりました。これは主として、ディーゼル発電設備及び太陽光発電設備建設資金やその他運転資金の増加に伴う資金調達を行い、短期借入金の増加額180,000千円、社債の発行による増加額527,500千円、長期借入金の増加額278,218千円等と有利子負債が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して255,578千円増加し1,017,002千円となりました。これは四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加額253,401千円等によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年10月8日に公表しました内容に変更はございません。
なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔用語解説〕

- （※1）固定価格買取制度：再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月1日より開始された。
- （※2）PPS（Power Producer & Supplierの略）：一般電気事業者（電力会社）以外で、50kW以上の高圧電力を必要とする大口需要家に対し電気の小売り供給を行う事業者。現在は新電力ともいう。
- （※3）BEMSアグリゲータ：中小ビル等にBEMSを導入するとともに、クラウド等によって自ら集中管理システムを設置し、中小ビル等の省エネを管理・支援する事業者であり、予め一般社団法人環境共創イニシアチブ（S I I）に登録された者。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社エナリスパワーを新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、平成25年9月17日付でエナリスDEバイオガスプラント株式会社を買収及び社名変更したため、連結の範囲に含めております。

平成25年9月30日付でエナリス神奈川太陽光発電株式会社の全株式及び神奈川太陽光発電匿名組合出資の持分を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,676	177,430
受取手形及び売掛金	445,314	1,094,124
たな卸資産	914,694	1,406,025
繰延税金資産	7,091	4,190
その他	25,827	306,094
流動資産合計	1,739,603	2,987,866
固定資産		
有形固定資産	46,690	48,130
無形固定資産	208,337	323,466
投資その他の資産	17,351	42,951
固定資産合計	272,379	414,548
資産合計	2,011,983	3,402,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,243	449,914
短期借入金	400,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	129,311	123,900
1年内償還予定の社債	—	78,000
未払法人税等	65,232	80,261
その他	170,929	247,633
流動負債合計	1,152,716	1,559,709
固定負債		
社債	—	449,500
長期借入金	79,663	363,292
その他	18,179	12,910
固定負債合計	97,842	825,702
負債合計	1,250,558	2,385,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	95,000
資本剰余金	124,272	124,272
利益剰余金	575,026	828,427
自己株式	△35,475	△35,475
株主資本合計	758,823	1,012,224
少数株主持分	2,600	4,777
純資産合計	761,424	1,017,002
負債純資産合計	2,011,983	3,402,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
売上高	6,184,535
売上原価	4,222,018
売上総利益	1,962,516
販売費及び一般管理費	1,541,093
営業利益	421,423
営業外収益	
受取利息	107
持分法による投資利益	10,627
その他	978
営業外収益合計	11,713
営業外費用	
支払利息	11,183
社債発行費	22,685
その他	24,069
営業外費用合計	57,939
経常利益	375,197
税金等調整前四半期純利益	375,197
法人税、住民税及び事業税	127,706
法人税等調整額	△2,367
法人税等合計	125,338
少数株主損益調整前四半期純利益	249,858
少数株主利益	2,347
四半期純利益	247,510

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,858
四半期包括利益	249,858
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	247,510
少数株主に係る四半期包括利益	2,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、エネルギー流通情報事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株発行及び第三者割当増資

当社株式は、平成25年9月2日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成25年10月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。当社は上場にあたり、平成25年9月2日及び平成25年9月17日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成25年10月7日に払込が完了しました。また、同取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して第三者割当増資を決議し、平成25年11月6日に払込が完了しました。

この結果、資本金は781,504千円、発行済株式総数は43,200,500株となっております。

(1) 公募による新株の発行

①募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

②発行する株式の種類及び数：普通株式 4,170,000株

③発行価格：1株につき 280円

一般募集はこの価格にて行いました。

④引受価額：1株につき 257.60円

この価額は当社が引受人により1株あたりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤払込金額：1株につき 204円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成25年9月17日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥資本組入額：1株につき 128.80円

⑦発行価額の総額：850,680千円

⑧資本組入額の総額：537,096千円

⑨払込金額の総額：1,074,192千円

⑩払込期日：平成25年10月7日

⑪資金の用途：エネルギー流通情報事業の成長のためのシステム投資等に充当する予定であります。

(2) オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資

①発行する株式の種類及び数：普通株式 1,160,000株

②割当価格：1株につき 257.60円

③払込金額：1株につき 204円（会社法上の払込金額）

④資本組入額：1株につき 128.80円

⑤資本組入額の総額：149,408千円

⑥割当価格の総額：298,816千円

⑦払込期日：平成25年11月6日

⑧割当先：野村証券株式会社

⑨資金の用途：エネルギー流通情報事業の成長のためのシステム投資等に充当する予定であります。

2. NCPバイオガス発電投資事業有限責任組合の子会社化及び出資の実行

平成25年9月17日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォレストキャピタルが無限責任組合員となりNCPバイオガス発電投資事業有限責任組合（以下「バイオガスLPS」）を設立し、当社がバイオガスLPSへ過半数の出資をすることを決議しております。

当社はバイオガスLPSと投資事業有限責任組合契約を締結し、平成25年11月5日付で同契約に基づくバイオガスLPSへの第1回目の出資80,595千円を実行したことにより、バイオガスLPSは当社の連結子会社となりました。

バイオガスLPSの概要は以下のとおりです。

名称	NCPバイオガス発電投資事業有限責任組合	
所在地	東京都足立区千住一丁目4番1号 東京芸術センター	
設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
投資対象	バイオガス発電事業を行うエナリスDEバイオガスプラント株式会社への株式投資等 出資総額 324,000千円 (第1回目出資 135,000千円、平成25年11月7日) (第2回目出資 105,000千円、平成26年2月予定) (第3回目出資 84,000千円、平成26年9月予定)	
ファンド規模	350,000千円	
投資期間	10年間（但し、3年間延長可能）	
無限責任組合員（出資比率）	株式会社フォレストキャピタル（0.2%）	
有限責任組合員（出資比率）	株式会社エナリス（56.9%）、その他投資家（42.9%）	
上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社は当該ファンドに過半数以上を出資し、当該ファンドは当社の連結子会社となります。	
上場会社と無限責任組合員との間の関係	資本関係	当社が76.9%出資しております。
	人的関係	当社の役員が3名兼務しております。
	取引関係	当社が業務の委託等を行っております。

また、バイオガスLPSは平成25年11月6日付でエナリス DE バイオガスプラント株式会社（以下「エナリスDEBP」）の全株式を株式会社フォレストキャピタルから譲り受けるとともに、エナリスDEBPとの平成25年10月31日付ファンド出資契約に基づき、平成25年11月7日付でエナリスDEBPの第1回目の新株式発行による出資を実行いたしております。

その概要は以下のとおりです。

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 新株式発行の種類及び数 | 普通株式 2,700株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき50千円 |
| (3) 発行価額の総額 | 135,000千円 |
| (4) 資金の用途 | |

当社グループの電源開発事業の一環として、バイオガス発電のプラント建設を行うものになります。

（追加情報）

当第3四半期会計期間において、有形固定資産として保有していたディーゼル発電設備の建設仮勘定901,440千円を所有目的変更のため、流動資産（たな卸資産）に振替えております。